

全国財務局長会議

1. 最近の東海財務局管内の経済情勢
2. 東海地域の経済構造

令和7年7月29日

財務省東海財務局



1. 最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある 【令和6年10月判断以来、4期連続】		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は続いている	
設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている	

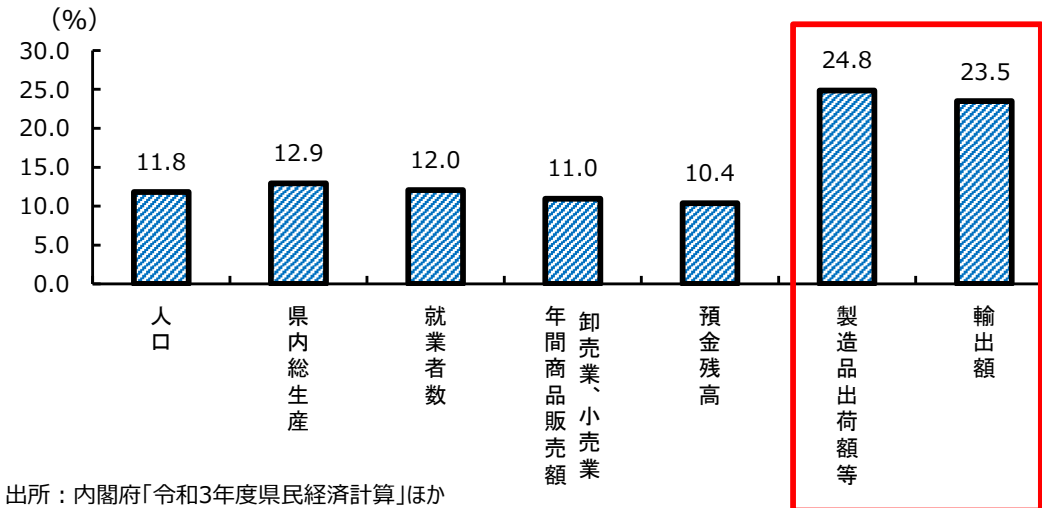
※7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

2. 東海地域の経済構造

3

- 東海地域の経済構造を主要経済指標の全国比でみると、人口が11.8%、県内総生産が12.9%など、おおむね1割強となっている。こうした中、製造品出荷額等では24.8%、輸出額では23.5%を占めており、東海地域の大きな特徴となっている。
- 製造品出荷額等を都道府県別にみると、東海4県すべてが国内で上位に入っている。特に、全国1位の愛知県は輸送用機械のみで2位の大阪府を超えている。
- 管内の製造業では、自動車、自動車部品、航空機体部品などの輸送用機械のほか、金属工作機械など全国シェアの高い産業がみられる。

▼ 東海地域の経済規模の全国比



出所：内閣府「令和3年度県民経済計算」ほか

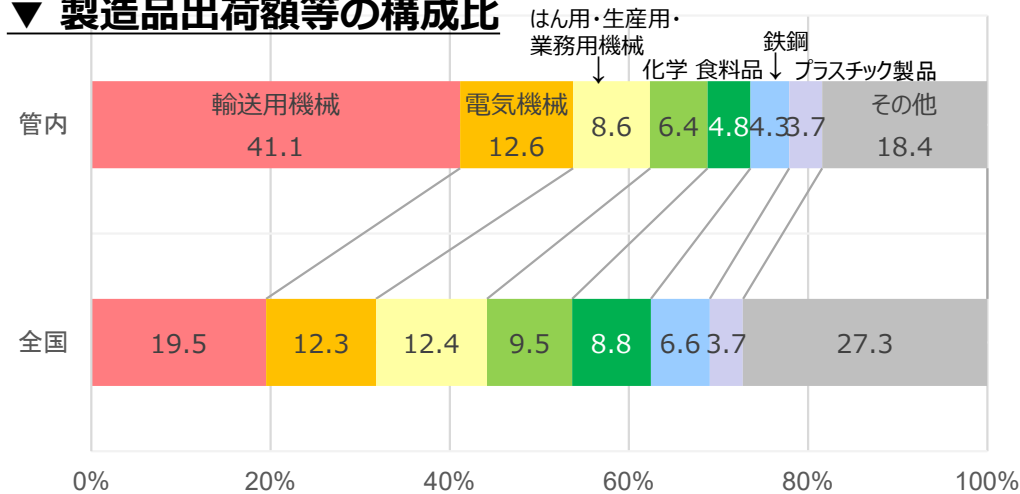
注1) 預金残高は国内銀行と信用金庫を対象。

注2) 「人口」：令和2年10月1日現在、「県内総生産」：令和3年度

「就業者数」：令和2年10月1日現在、「卸売業、小売業年間商品販売額」：令和4年

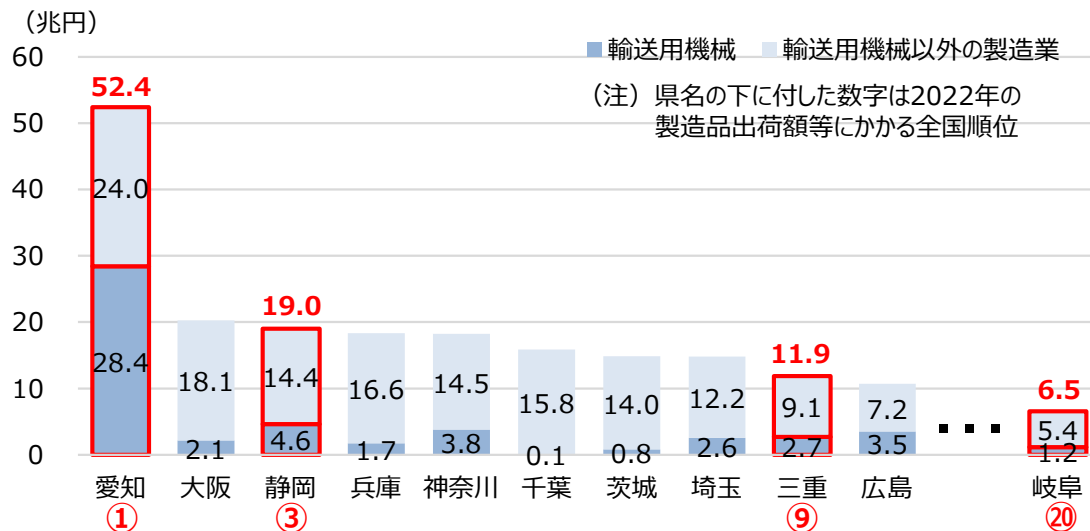
「預金残高」：令和7年2月末、「製造品出荷額等」：令和4年、「輸出額」：令和6年

▼ 製造品出荷額等の構成比



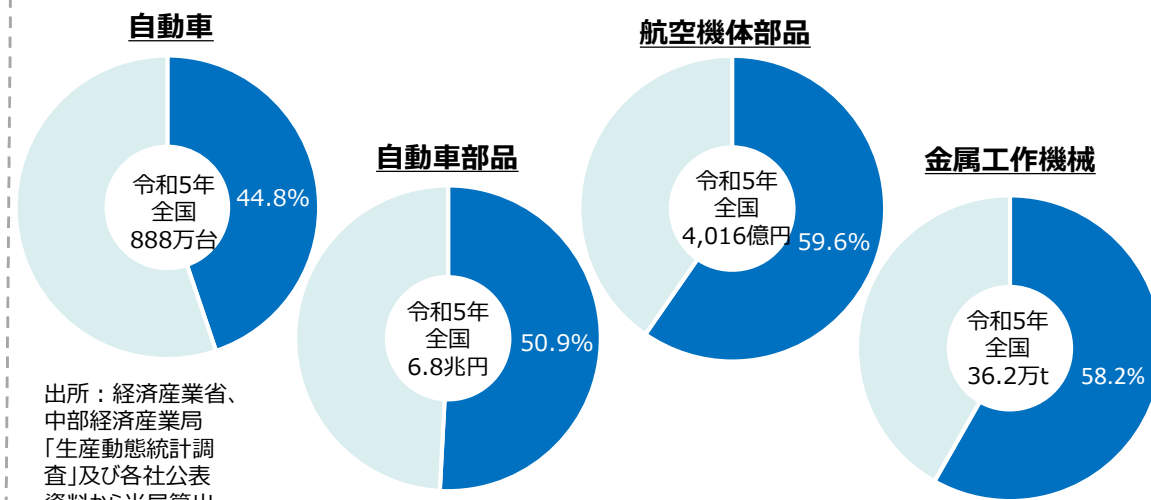
出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（2023年）」

▼ 東海地域の産業構造の特色（製造品出荷額等）



出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（2023年）」

▼ 管内主要産業の全国シェア



出所：経済産業省、中部経済産業局「生産動態統計調査」及び各社公表資料から当局算出

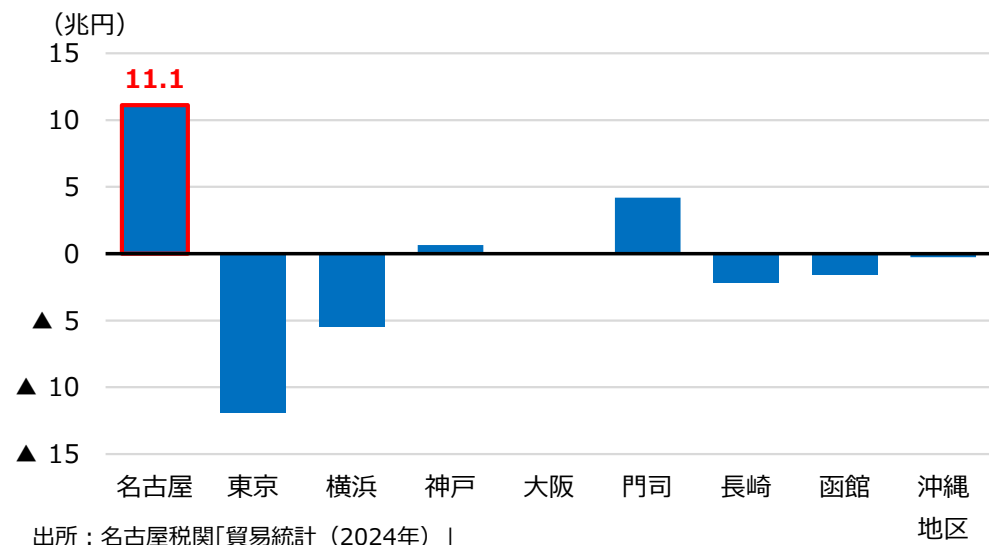
出所：経済産業省、中部経済産業局「生産動態統計調査」

注) 管内は愛知、岐阜、三重、石川、富山の5県。自動車部品はエンジン除く。

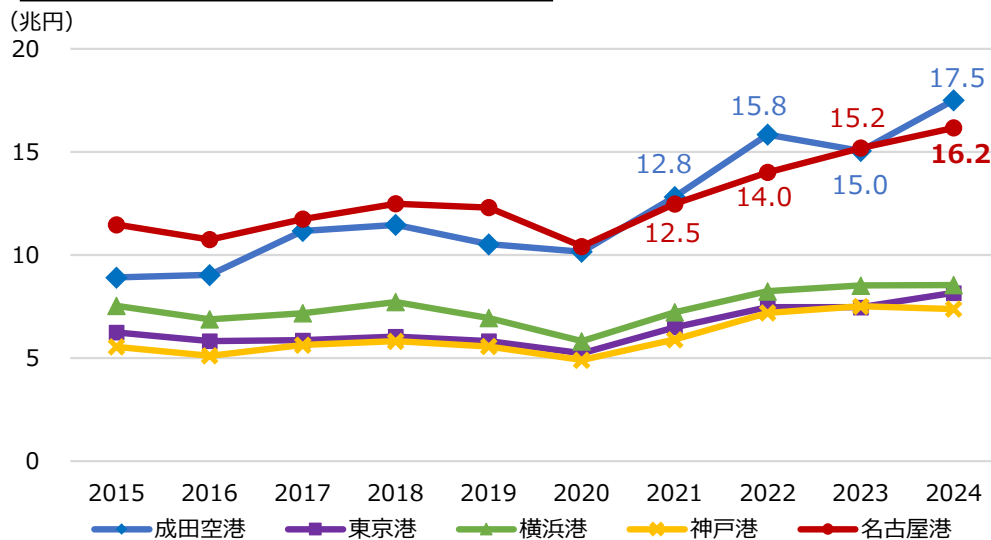
2. 東海地域の経済構造（管内における輸出入の状況）

- 東海地域は輸送用機械をはじめとして、輸出型企業が集積しており、名古屋税関管内の「輸出額－輸入額」の金額が他地域と比較して大きくなっている。また、名古屋港における2024年輸出額は、成田空港に次いで全国2位となっている。
- 輸出品目でも輸送用機械の存在感は大きく、名古屋税関管内では自動車及び自動車部分品で輸出額の約45%を占めている。輸出額の全国シェアをみると、自動車の49.5%、自動車部分品の62.5%を管内が占めている。
- なお、東海地域主要企業の2026年3月期決算における想定為替レートは、1ドル＝141円前後とする企業が多い。

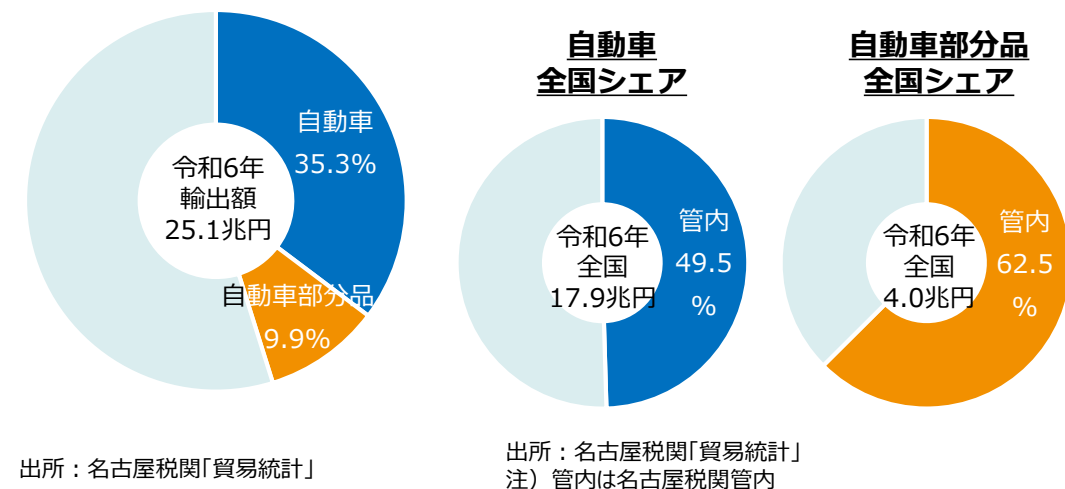
▼ 税関ごとの輸出入差引額（輸出額－輸入額）



▼ 主な貿易拠点の輸出額推移



▼ 名古屋税関管内の輸出品目・全国シェア



【参考】東海地域主要企業の想定為替レートの平均値

